

【解説】：収支計算書

I 事業活動収支の部

- 1 「事業活動収入」は23.8億円余ですが、「事業収入」の中の「識別処理情報付与事業収入」の「鍵発行事業関連」が14.9億円となっていますが、これはETC車載器やETCカード等への鍵生成・発行の料金（発行時1回のみ）です。車SAM鍵の在庫調整や高速道路無料化社会実験の実施等の影響もあり、予算額より3.9億円の減となりました。
- 2 「識別処理情報付与事業収入」のうち「セットアップ事業関連」が5.7億円となっていますが、これはセットアップの際にセットアップ店に識別処理情報を生成・発行する料金です。平成22年度のセットアップ件数は再セットアップも含め558万件となりましたが、「ETC普及促進キャンペーン」で識別処理情報発行料525円/件全額をORSEが利用者に還元しましたので、上記の影響もあり予算額よりやや減となりました。なお、ORSEのこの還元総額は平成22年度は28.8億円となっています。
- 3 「受託事業収入」が2.9億円となっていますが、これはETC技術の高度化に関する調査研究等の受託をしたものです。
- 4 「事業活動支出」については17.8億円となっていますが、これは新公益法人会計基準に則り、効果が単年度の支出を計上しており、システム開発や設備投資等効果が複数年度に亘る支出は「II 投資活動収支の部」等に記載しています。
「事業費支出」の中の「識別処理情報付与事業費」の「鍵発行事業関連」が3.1億円、「セットアップ事業関連」が11.1億円、等となっています。
- 5 なお、識別処理情報付与事業のための事業費は、「I 事業活動収支の部」の「事業費支出」の「識別処理情報付与事業費」14.2億円、「管理費支出」2.3億円、及び「II 投資活動収支の部」の「固定資産取得支出」2.0億円、「特定資産取得支出」の「減価償却引当資産取得支出」5.0億円、及び「III 財務活動収支の部」の「リース債務償還支出」0.6億円などで24.1億円となり、識別処理情報付与事業の収入は、「I 事業活動収支の部」の「事業収入」の「識別処理情報付与事業収入」20.6億円、及び「II 投資活動収支の部」の「特定資産取崩収入」の「システム高度化基金積立資産取崩収入」0.4億円、「減

価償却引当資産取崩収入」1.3億円などで22.3億円となっており、若干支出が多い状況となっています。

- 6 以上、「事業活動収入」が23.8億円、「事業活動支出」が17.8億円となり、「事業活動収支差額」は6.0億円となります。

II 投資活動収支の部

- 1 「投資活動収入」に、「システム高度化基金積立資産取崩収入」0.4億円とあるのは、システム高度化基金積立資産からETCのセキュリティ高度化に向けての取組みのために取り崩した金額です。また、「減価償却引当資産取崩収入」1.3億円とあるのは、減価償却引当資産からシステム開発や設備投資のために取り崩した金額です。
- 2 「投資活動支出」で、「固定資産取得支出」の「建物購入支出」、「什器備品購入支出」、「ソフトウェア購入支出」（システムのハードウェア・ソフトウェア等の投資）合わせて5.1億円予算額より減となっているのは、投資を見直し節約したことによるものです。
- 3 「減価償却引当資産取得支出」が3.0億円予算額より増となっているのは、今期投資を大幅に抑制しましたが、その多くは翌期以降に発生が予想されるものであるため、今後の更新時の投資のため可能な範囲内で必要な投資資金を積み立てることとしたものです。
- 4 以上、「投資活動収入」が1.8億円、「投資活動支出」が7.1億円となり、「投資活動収支差額」は▲5.4億円となります。

III 財務活動収支の部

- 1 リース会計の実施により、リース債務の支払いを「事業費支出」からこちらの「リース債務償還支出」等に記載することとしています。「財務活動収支差額」は、▲0.6億円です。

IV 以上により、平成22年度は、当期の収支差額が281万円となり、前期の繰越収支差額3.1億円とあわせて、次期繰越収支差額が3.2億円となりました。